

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年04月08日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県八郎潟町地域））														
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	八郎潟町														
計画の目標	だれもが、安全で安心して暮らせる住まいづくり。														
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		14	A	14	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R3当初)	(R5末)	(R7末)
1	公営住宅における需給状況を適切に把握し、入居率を増加			
	公営住宅における入居率 （住宅の入居率）＝（入居者のいる公営住宅数）／（全公営住宅数）（％）	75%	84%	92%
2	木造戸建住宅における耐震性が確保された住宅割合の増加			
	八郎潟町課税台帳と国の算出率を参考に算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	65%	76%	89%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画見直し 1式	八郎潟町		■				7	-	
											小計						7		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断 15戸	八郎潟町	■	■	■	■	■	2	-	
	A16-003	住宅	一般	八郎潟町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修 15戸	八郎潟町	■	■	■	■	■	5	-	
											小計							7	
											合計						14		

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

八郎潟町において、目標値の達成状況等を確認した。

事後評価の実施時期

令和8年4月

公表の方法

八郎潟町ホームページにより公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・ 本計画により見直しを行った公営住宅等長寿命化計画において、町営住宅の集約方針および時期について明記し、計画に沿った移転を開始した。結果的に用途廃止予定の団地入居者の移転が完了せず、用途廃止には至らなかったが、集約に向けて事業が進行した。
- ・ 耐震診断士の派遣により、耐震診断の実施が促進された。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

本計画により見直しを行った公営住宅等長寿命化計画に基づき、団地の用途廃止および解体を進める。また、引き続き木造戸建て住宅の耐震化率上昇を目標とした取組みを推進する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	92%	廃止予定の団地入居者の移転が完了せず、団地の用途廃止・解体に至らなかったため。
	最 終 実績値	79%	
2			
	最 終 目標値	89%	耐震改修補助について、募集に対し申請が0件であった。このほか、住宅の耐震化率は新築・建替えによる割合が大きく影響するため、景気動向等による新築・建替え件数の減少等が要因として推測される。
	最 終 実績値	66%	